平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月10日

上 場 会 社 名	ティアック株式会社	上場取引所	東証第一部
コ ー ド 番 号	6803	ＵＲＬ	http://www.teac.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	英　裕治
問合せ先責任者	（役職名） 財務部長	（氏名）	吉村邦彦　　（TEL） (042)356-9116
定時株主総会開催予定日	平成25年６月21日	配当支払開始予定日	－
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月21日		

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	22,236	△16.7	693	104.9	351	－	△253	－
24年３月期	26,696	△27.6	338	△66.3	19	△94.5	89	－

（注）　包括利益　　25年３月期　477百万円（－%）　24年３月期　△33百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	△0.88	－	△6.3	1.8	3.1
24年３月期	0.31	－	2.3	0.1	1.3

（参考）　持分法投資損益　25年３月期　4百万円　24年３月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	19,699	4,323	21.6	14.79
24年３月期	19,637	3,790	19.3	13.15

（参考）　自己資本　　25年３月期　4,264百万円　24年３月期　3,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	△769	△329	264	3,608
24年３月期	485	△809	△9	4,181

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	－	－	0.00	0.00	－	－	－
25年３月期	－	－	－	0.00	0.00	－	－	－
26年３月期（予想）	－	－	－	－	－		－	

（注）平成26年３月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	24,500	10.2	1,000	44.3	600	70.9	300	－	1.04

※　注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無
　　新規　　－ 社（社名）　　除外　　－ 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：有
　④　修正再表示　：無
　（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.20「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	289,317,134株	24年３月期	289,317,134株
②　期末自己株式数	25年３月期	985,824株	24年３月期	972,953株
③　期中平均株式数	25年３月期	288,338,709株	24年３月期	288,347,914株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	16,595	△19.3	162	△46.8	687	179.3	131	22.1
24年３月期	20,572	△28.5	304	△28.4	246	△68.8	107	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	0.46	－
24年３月期	0.37	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	24,104	6,489	26.9	22.51
24年３月期	23,829	6,413	26.9	22.24

（参考）　自己資本　　25年３月期　6,489百万円　24年３月期　6,413百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 ①次期の見通し」をご覧ください。

なお、当社は年次により業績管理を行っていることから、通期の業績予想を開示いたします。

○目　次

１．経営成績・財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1)　経営成績に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)　財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・ 6
２．企業集団の状況　・・・・・・・・・・・・・・・ 7
３．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(1)　会社の経営の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(2)　目標とする経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(3)　中長期的な会社の経営戦略　・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(4)　会社の対処すべき課題　・・・・・・・・・・・・・・・ 9
４．連結財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・10
(1)　連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・10
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・12
(3)　連結株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・14
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・16
(5)　連結財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・18
（継続企業の前提に関する注記）　・・・・・・・・・・・・・・・・18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）・・・・・・18
（会計方針の変更）　・・・・・・・・・・・・・・・・20
（連結貸借対照表関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・21
（連結損益計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・22
（連結包括利益計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・23
（連結株主資本等変動計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）・・・・・・・・・・・・・26
（セグメント情報等）　・・・・・・・・・・・・・・・・27
（１株当たり情報）　・・・・・・・・・・・・・・・・31
（重要な後発事象）　・・・・・・・・・・・・・・・・32
（開示の省略）　・・・・・・・・・・・・・・・・32
５．個別財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・33
(1)　貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・33
(2)　損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・35
(3)　株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・36
(4)　継続企業の前提に関する注記　・・・・・・・・・・・・・・・38
６．その他　・・・・・・・・・・・・・・・・39
(1)　役員の異動　・・・・・・・・・・・・・・・・39

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を背景として、緩やかな回復傾向にあるものの、海外経済の減速や円高の影響を受け低調な動きでしたが、政権交代を機に経済政策への期待感から景気回復への期待も高まっております。一方、海外では欧州の財政問題や中国などの経済情勢への懸念などから、先行きは不透明な状態が続きました。

このような状況の中で、当社グループは収益性の改善と光ディスクドライブ事業の改革を方針とした事業計画の下、売上高は22,236百万円（前期比16.7%減）と減収となりましたが、米国における光ディスクドライブに関する集団訴訟の訴訟費用の発生があったにもかかわらず、営業利益は693百万円（前期比104.9%増）、経常利益は351百万円（前期比331百万円増）と増益となりました。一方、米国販売子会社の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果一部取崩が発生したため、当期純損失は253百万円（前期当期純利益89百万円）となりました。

当社は、オンキヨー株式会社との資本・業務提携により、販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化、新市場の開拓等においてシナジー効果を創出し、安定した業績の実現を目指しています。国内においては、平成24年７月にオンキヨーマーケティングジャパン株式会社と連携を開始し、国内販売チャネルの再編と営業力強化を進めました。また、欧州においては平成24年11月に、オンキヨー株式会社のドイツ子会社であるオンキヨーヨーロッパ社に、販売強化・事業の効率的な運営を目的として、当社の連結販売子会社であるティアックヨーロッパおよび ティアックＵＫ の一般ＡＶ機器（ＴＥＡＣブランド）、高級ＡＶ機器（ＥＳＯＴＥＲＩＣブランド）の音響機器事業を事業譲渡しました。

（参考）在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	79.08円	82.19円	82.91円	94.05円
ユーロ	109.02円	109.80円	106.78円	120.73円

セグメントの業績は次のとおりであります。

1)音響機器事業

音響機器事業の売上高は12,616百万円（前期比6.4%減）となり、営業利益は1,091百万円（前期比9.4%増）となりました。

高級ＡＶ機器（ＥＳＯＴＥＲＩＣブランド）は、ＳＡＣＤプレーヤーの販売が引き続き堅調に推移、また期中に投入したクロックジェネレーター、インテグレーテッドアンプの新製品に加えて高額輸入品も好調に推移しました。一般ＡＶ機器（ＴＥＡＣブランド）は、ＰＣオーディオ関連製品が引き続き日本を中心に好調に推移、期中に投入した新製品リファレンス501シリーズも好評を博し、販売が拡大しました。音楽制作オーディオ機器（ＴＡＳＣＡＭブランド）は、日本を中心に設備音響機器、放送局向け機器は好調に推移しましたが、年度後半は盛り返したものの年度前半の景気停滞により米国での販売が減少しました。

この結果、音響機器事業全体では、欧米での景気の停滞に加え、欧州におけるオンキヨーヨーロッパへの事業譲渡による商流の変更により前期と比較して減収となりましたが、日本市場での販売拡大に加え、オンキヨー社との業務提携による効果もあり、増益となりました。

2)情報機器事業

情報機器事業の売上高は8,470百万円（前期比30.7%減）となり、営業損失は431百万円（前期営業損失640百万円）となりました。

航空機搭載用記録再生機器は安定した販売を維持、前期とほぼ同様の結果となりました。

計測機器は第４四半期に投入されたデータレコーダーの新製品が好調に販売を伸ばし、前期比45%の増収となりました。センサーは半導体製造装置向けロードセルに関して第４四半期に入り復調の兆しが見えたものの、前期比では減収となりました。医用画像記録再生機器の販売は堅調に推移し、前期並みとなりました。通話録音機器はＩＴ不況の影響を受けながらも堅調に推移しました。ソリューションビジネスは前期並みでの推移となりました。

光ディスクドライブは、収益性の低いＰＣ向け販売を抑制したことに加え、市場の需要減により、大幅な減収となりました。また、米国における集団訴訟に関する費用が予想を大幅に超えたことから業績に大きな影響を与えることになりました。この結果、情報機器事業全体では、光ディスクドライブ事業の縮小により、前期と比較して減収となりましたが、赤字幅は縮小しました。

①次期の見通し

音響機器事業は、引き続き次期も順調に推移するものと見込んでいます。オンキヨー社との業務提携の効果、および次期はギブソン社との提携によるシナジー効果を期待しており、事業の拡大を見込んでまいります。また、次期は当連結会計年度中に実施したインドネシア工場閉鎖などの構造改革の効果が現れ、全体の収益性も改善される見通しであります。次期の連結業績見通しは下記のとおりです。

	平成26年３月期見通し （単位：百万円）	前年比増減率	平成25年３月期実績 （単位：百万円）
売上高	24,500	10.2%	22,236
営業利益	1,000	44.3%	693
経常利益	600	70.9%	351
当期純利益	300	―	△253

※ 為替レートの前提： 1米ドル＝95.00円、1ユーロ＝125.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

各事業における施策は次のとおりであります。

＜音響機器事業＞

音響機器事業につきましては、高品位な音作りと顧客視点のものづくりを更に推進するとともに、ギブソン社、オンキヨー株式会社との資本・業務提携により、新たなビジネスチャンスの獲得を図り、業務効率の最適化と販売の最大化を図ってまいります。

一般ＡＶ機器分野（ＴＥＡＣブランド）につきましては、引き続きユニークな製品を市場へ提案していくと同時に、オーディオの原点である音作りの更なる進化を目指し、お客様にとってより価値の高い商品の提供を目指します。

高級ＡＶ機器分野（ＥＳＯＴＥＲＩＣブランド）は、最高の音作りを実現するため引き続き新製品の投入を図るとともに、お客様の満足度の向上とブランド認知度の向上を目指します。

音楽制作オーディオ機器（ＴＡＳＣＡＭブランド）につきましては、ギブソン社との提携により新たなビジネスの創出を目指すとともに、開発面、海外を含む販売面においても協業を推し進めます。また、本事業を中核事業と位置づけ、社内リソースの再配分を実施し、更なる組織強化を図るとともに、開発・販売両面において社外アライアンスを強化することで、事業の拡大を図ります。

＜情報機器事業＞

情報機器事業につきましては、医用画像記録再生機器と計測機器データレコーダーの新製品により、海外を含めた新市場の開拓を図ります。

医用画像記録再生機器分野では海外市場向けの戦略製品の投入で、需要の高まっている手術外科用レコーダー市場での拡販を目指します。計測機器に関しましても、国内外で好評を博している新製品を、好調の鉄道分野に加え、航空宇宙分野、及び新エネルギー分野へ水平展開を図ります。ストレージデバイス事業につきましては、収益性の低いPC-OEM販売からの撤退と構造改革を終えたことで、安定した事業となりました。次期は製品ラインアップを市場の変化を受けにくく、利益率の高い産業用ドライブへ集約することで収益性の向上を図ります。

■　セグメント別連結売上高見通し

	平成26年３月期見通し（単位：百万円）	前期比増減率	平成25年３月期実績（単位：百万円）
音響機器事業	14,700	16.5%	12,616
情報機器事業	8,300	△2.0%	8,470
その他	1,500	30.6%	1,148
合計	24,500	10.2%	22,236

■　セグメント別連結営業利益見通し

	平成26年３月期見通し（単位：百万円）	前期比増減率	平成25年３月期実績（単位：百万円）
音響機器事業	850	△22.1%	1,091
情報機器事業	100	－	△431
その他	50	51.5%	33
合計	1,000	44.3%	693

※ 為替レートの前提： 1米ドル＝95.00円、1ユーロ＝125.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

②目標とする経営指標の達成状況

急激な光ディスクドライブ市況の悪化、期半ばまでの円高などの影響により、厳しい経営環境下にありましたが、当社グループは平成25年３月期において、インドネシア生産拠点の閉鎖等の構造改革を実施し、国内外においてコスト削減の総仕上げを行いました。平成23年３月期にて定めました、「中期事業計画 “TEAC T2 Project 2013”」による平成25年３月期の目標は残念ながら達成できませんでしたが、このコスト削減の成果を活かし、オンキヨー社、ギブソン社との提携効果を最大限発揮して、次期業績予想の達成に向けて邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

	当連結会計年度末 (単位：百万円)	前期比増減率	前連結会計年度末 (単位：百万円)
総資産	19,699	0.3%	19,637
負債	15,375	△3.0%	15,846
純資産	4,323	14.0%	3,790
自己資本比率	21.6%	2.3%	19.3%

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、15,081百万円となりました。これは、主として商品及び製品が330百万円、受取手形及び売掛金が357百万円増加し、現金及び預金が492百万円、繰延税金資産が224百万円、それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、4,618百万円となりました。これは、主として投資有価証券が365百万円増加したことによります。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、8,265百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が466百万円減少したこと、事業構造改善引当金が44百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、7,110百万円となりました。これは、主として退職給付引当金が391百万円減少したことによります。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.0%増加し、4,323百万円となりました。これは、主として当期純損失が253百万円であり、為替換算調整勘定が782百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて572百万円減少し、3,608百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、769百万円のマイナス（前期485百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、税金等調整前当期純利益182百万円発生、マイナス要因としては仕入債務の減少額544百万円、売上債権の増加額146百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、329百万円のマイナス（前期809百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、事業譲渡による収入349百万円、マイナス要因としては投資有価証券の取得による支出414百万円、有形固定資産の取得による支出253百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、264百万円のプラス（前期9百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、短期借入れによる収入1,200百万円、長期借入れによる収入300百万円、マイナス要因として短期借入金の返済による支出1,243百万円であります。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	22.0	21.6	18.0	19.3	21.6
時価ベースの自己資本比率（%）	36.6	48.3	51.6	52.9	84.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	27.8	4.3	9.5	△6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.2	0.9	4.7	2.6	△4.4

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しています。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。このたびの業績を踏まえ、従来未定としておりました期末配当予想につきましては、まことに遺憾ながら無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、未定であります。

２．企業集団の状況

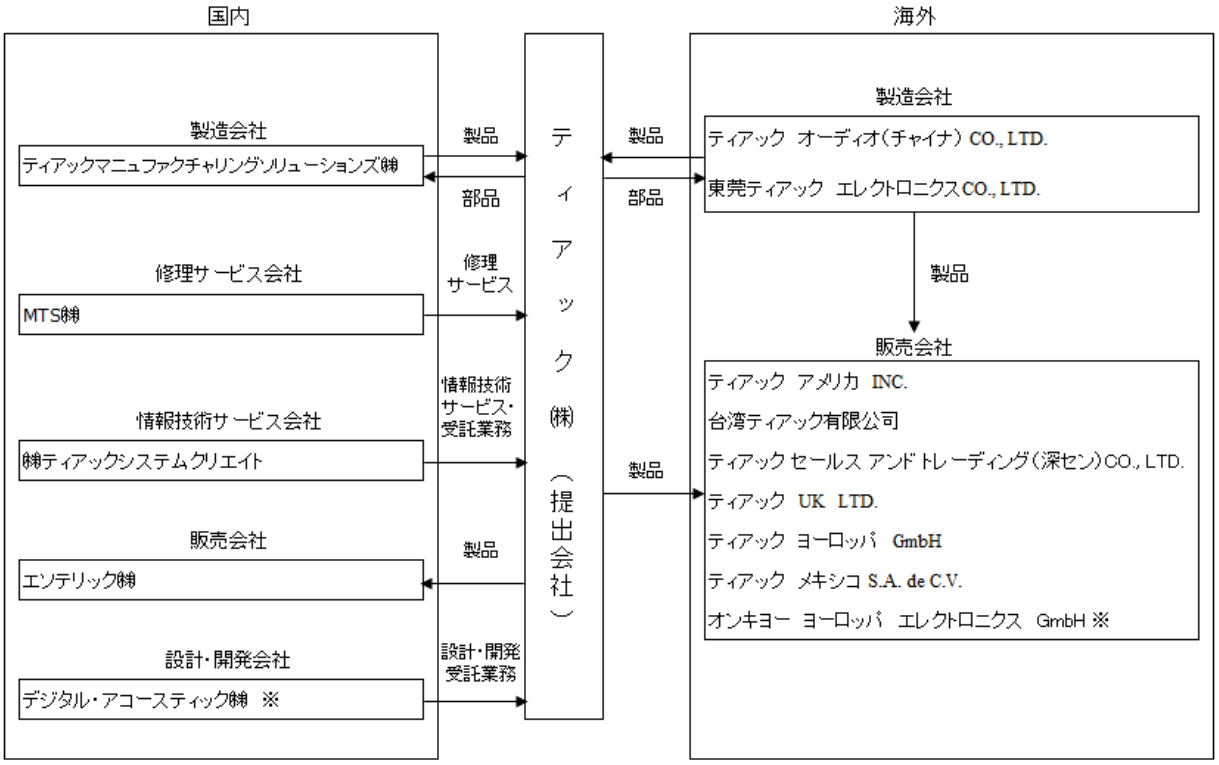
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社15社、関連会社３社により構成されており、音響機器、情報機器の開発及び製造販売を主たる事業として行なっております。

当社及び主要な関係会社の事業内容は以下のとおりであり、事業の区分は(セグメント情報等)に記載されている事業区分と同一であります。

（平成25年３月31日）

区分	主要製品	主要な会社
音響機器事業	iPod 接続対応オーディオ機器 SACDプレーヤー CDレコーダー/プレーヤー DVDプレーヤー マルチトラックレコーダー PCインターフェース/コントローラー ミキサー ギターアンプ メモリーレコーダー/プレーヤー	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック UK LTD. エソテリック㈱ ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ㈱ ティアック オーディオ(チャイナ)CO., LTD. 東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. ティアック セールス アンド トレーディング（深セン）CO., LTD. （会社総数12社）
情報機器事業	DVD-ROM ドライブ DVD-R/RW/RAMドライブ 航空機搭載用記録再生機器 トランスデューサー データレコーダー 医用画像記録再生機器 通話録音機器 介護支援個別ケアシステム ディスクパブリッシング機器	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック ヨーロッパ GmbH 台湾ティアック有限公司 ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ㈱ ㈱ティアックシステムクリエイト ティアック オーディオ(チャイナ)CO., LTD. 東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. ティアック セールス アンド トレーディング（深セン）CO., LTD. （会社総数13社）
その他	EMS事業	ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ㈱ （会社総数2社）

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

（注）１ ティアック カナダ LTDは、平成25年３月28日をもって清算いたしました。

２ P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシアは、平成25年３月をもって実質的に事業活動を終了したため、記載を省略しております。

３ ティアック シンガポール PTE LTD.とティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd.は、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。

４ 持分法適用会社であったティアックオーストラリア PTY.,LTD.(現在名、ACN 005 408 462 PTY.,LTD.)は、現在、清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、記載を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を目指すことにより、すべてのステークホルダーを満足させることを経営の重点施策と捉え、創意と誠実を尊ぶ企業文化のもと、喜びあふれる豊かな社会の実現を目指します。記録・再生技術への探究心を原動力に、お客様の要請に応え、法令・規制を遵守して、魅力ある高品質な製品造りとサービスに挑戦いたします。当社への投資が株主、投資家の皆様にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性を重視し事業リスクを低減する観点から、目標とする経営指標を営業利益およびEBITDAとし、売上総利益率の向上及び損益分岐点の低減を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社売上高に占める比重が高かったストレージデバイス事業は、平成25年３月のインドネシア工場の事業閉鎖をもって、一連の構造改革を終えました。今後は特殊用途市場への供給に限定することで、事業収益の安定化を図ります。一方、当社の主力である音響機器事業は、平成24年１月に発表したオンキヨー株式会社との資本・業務提携、並びに平成25年３月に発表したギブソン社との資本・業務提携により事業をさらに拡大します。戦略製品の市場投入と海外展開を開始した情報機器事業と合わせ、これまでの全社収益の安定化から、成長を目指す体制への転換を進めてまいります。

また、コンプライアンスと企業倫理に基づく透明性の高い経営を基本に、地球環境に配慮し、豊かな社会の実現に貢献する企業集団としての責任を果たしながら、市場とお客様のニーズに応えるモノづくりで持続的に成長する企業経営を追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年１月20日発表のとおり、当社はオンキヨー株式会社と資本・業務提携を行いました。それぞれのブランド力、販売力、技術力、生産力を持ち寄り、相互に補完を行うことで、両社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などにより、安定した業績の実現を目指すものであります。この課題達成のための具体的な施策の進捗状況については、平成25年５月10日付のプレスリリース「オンキヨー株式会社との資本・業務提携の経過に関するお知らせ」をご覧下さい。

また、当社は新たにギブソン社との資本・業務提携を行い、グループ会社としての経営上のノウハウや資源を共有し、両社の提携を通じて国際競争力を向上させることにより、企業価値の最大化を目指します。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915	※2 4,422
受取手形及び売掛金	※2, ※3, ※4 4,894	※2, ※3, ※4 5,252
商品及び製品	※2 3,050	※2 3,381
原材料及び貯蔵品	1,244	1,262
前払費用	210	244
繰延税金資産	661	436
その他	220	180
貸倒引当金	△103	△98
流動資産合計	15,093	15,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,431	※2 3,584
減価償却累計額	△2,677	△2,846
建物及び構築物（純額）	753	738
機械装置及び運搬具	1,658	1,567
減価償却累計額	△1,424	△1,316
機械装置及び運搬具（純額）	233	250
工具、器具及び備品	3,483	2,944
減価償却累計額	△3,167	△2,716
工具、器具及び備品（純額）	316	227
土地	※2 1,315	※2 1,321
リース資産	171	213
減価償却累計額	△102	△137
リース資産（純額）	69	75
建設仮勘定	32	―
有形固定資産合計	2,721	2,613
無形固定資産		
のれん	9	―
ソフトウエア	91	78
その他	301	347
無形固定資産合計	402	426
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 961	※1, ※2 1,326
繰延税金資産	132	0
破産更生債権等	224	223
敷金及び保証金	227	216
その他	97	34
貸倒引当金	△224	△223
投資その他の資産合計	1,419	1,578
固定資産合計	4,543	4,618
資産合計	19,637	19,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,988	※4 1,521
短期借入金	※2 4,511	※2 4,468
1年内返済予定の長期借入金	13	30
リース債務	31	30
未払金	211	287
未払費用	842	1,200
未払法人税等	78	45
繰延税金負債	―	2
賞与引当金	270	252
製品保証引当金	247	163
返品調整引当金	99	95
事業構造改善引当金	53	9
その他	173	158
流動負債合計	8,521	8,265
固定負債		
長期借入金	13	299
リース債務	40	47
繰延税金負債	172	63
退職給付引当金	7,075	6,683
資産除去債務	12	10
その他	9	5
固定負債合計	7,324	7,110
負債合計	15,846	15,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	306	306
利益剰余金	2,259	2,006
自己株式	△107	△107
株主資本合計	8,458	8,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	50
為替換算調整勘定	△4,773	△3,990
その他の包括利益累計額合計	△4,667	△3,940
少数株主持分	―	58
純資産合計	3,790	4,323
負債純資産合計	19,637	19,699

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	26,696	22,236
売上原価	16,868	12,772
売上総利益	9,828	9,463
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,489	※1, ※2 8,770
営業利益	338	693
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	11	8
持分法による投資利益	－	4
助成金収入	－	16
保険解約返戻金	－	26
その他	102	72
営業外収益合計	117	131
営業外費用		
支払利息	185	175
売上割引	175	124
手形売却損	11	7
為替差損	43	148
その他	20	18
営業外費用合計	436	473
経常利益	19	351
特別利益		
固定資産売却益	※3 13	※3 0
投資有価証券売却益	15	4
事業譲渡益	－	349
持分変動利益	－	4
為替換算調整勘定取崩益	－	73
その他	0	9
特別利益合計	29	440
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1	※4 0
減損損失	－	25
特別退職金	22	141
代理店解約損	－	39
関係会社閉鎖に伴う損失	－	217
その他	1	182
特別損失合計	25	609
税金等調整前当期純利益	23	182
法人税、住民税及び事業税	58	115
過年度法人税、住民税及び事業税	14	16
法人税等調整額	△139	300
法人税等合計	△66	432
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	89	△250
少数株主利益	－	2
当期純利益又は当期純損失（△）	89	△253

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	89	△250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△55
為替換算調整勘定	△128	782
その他の包括利益合計	※ △122	※ 727
包括利益	△33	477
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△33	474
少数株主に係る包括利益	―	2

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,781	6,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△781	－
当期変動額合計	△781	－
当期末残高	6,000	6,000
資本剰余金		
当期首残高	1,008	306
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	781	－
欠損填補	△1,482	－
当期変動額合計	△701	－
当期末残高	306	306
利益剰余金		
当期首残高	687	2,259
当期変動額		
欠損填補	1,482	－
当期純利益又は当期純損失（△）	89	△253
当期変動額合計	1,571	△253
当期末残高	2,259	2,006
自己株式		
当期首残高	△106	△107
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△107	△107
株主資本合計		
当期首残高	8,369	8,458
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	89	△253
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	89	△253
当期末残高	8,458	8,205

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	99	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△55
当期変動額合計	5	△55
当期末残高	105	50
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,645	△4,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	782
当期変動額合計	△128	782
当期末残高	△4,773	△3,990
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,545	△4,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	727
当期変動額合計	△122	727
当期末残高	△4,667	△3,940
少数株主持分		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	58
当期変動額合計	－	58
当期末残高	－	58
純資産合計		
当期首残高	3,824	3,790
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	89	△253
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	785
当期変動額合計	△33	532
当期末残高	3,790	4,323

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23	182
減価償却費	564	453
減損損失	－	25
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△27	△9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△392	△392
賞与引当金の増減額（△は減少）	82	△18
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△28	△91
返品調整引当金の増減額（△は減少）	27	△9
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△533	△44
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	185	175
持分法による投資損益（△は益）	－	△4
持分変動損益（△は益）	－	△4
有形固定資産除売却損益（△は益）	△12	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△15	△4
事業譲渡損益（△は益）	－	△349
為替換算調整勘定取崩額	－	△73
関係会社閉鎖に伴う損失	－	217
売上債権の増減額（△は増加）	124	△146
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,115	△169
仕入債務の増減額（△は減少）	△313	△544
その他の流動資産の増減額（△は増加）	220	11
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△339	339
その他の固定資産の増減額（△は増加）	14	△3
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△32	2
その他	81	△7
小計	728	△476
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	△184	△176
法人税等の支払額	△72	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	485	△769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△80
有形固定資産の取得による支出	△360	△253
有形固定資産の売却による収入	52	12
無形固定資産の売却による収入	71	－
投資有価証券の取得による支出	△699	△414
投資有価証券の売却による収入	60	7
事業譲渡による収入	－	349
従業員に対する貸付けによる支出	△0	－
従業員に対する貸付金の回収による収入	0	0
その他	77	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809	△329

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	747	1,200
短期借入金の返済による支出	△665	△1,243
長期借入れによる収入	－	300
長期借入金の返済による支出	△15	△13
社債の償還による支出	△40	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36	△37
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結子会社の第三者割当増資による収入	－	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	261
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△412	△572
現金及び現金同等物の期首残高	4,593	4,181
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,181	※ 3,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社15社すべてを連結しており、その主要な会社は以下のとおりであります。

ティアック アメリカ INC.
台湾ティアック有限公司
ティアック ヨーロッパ GmbH
東莞ティアック エレクトロニクスCO.,LTD.
エソテリック株式会社
ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ２社

オンキヨー ヨーロッパ エレクトロニクス GmbH
デジタル・アコースティック㈱
新たに株式を取得して関連会社になったことから当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(3) 持分法適用会社であったティアックオーストラリア PTY.,LTD.(現在名 ACN 005 408 462 PTY.,LTD.)は、現在、清算手続き中につき、破産管財人の管理下にあり、かつ、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(4) 関連会社１社(トータル ケアサービス PTY.,LTD.)は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東莞ティアック エレクトロニクスCO.,LTD.及びティアックメキシコS.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・当社及び国内連結子会社

主として定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

・在外連結子会社

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　３～50年

機械装置及び運搬具　４～15年

工具、器具及び備品　２～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で定額法により費用計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定率法により発生年度の翌連結会計年度から費用計上しております。

④ 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上しております。

⑥ 事業構造改善引当金

事業構造改革に伴う費用の支出に備えるため、今後発生すると予測される損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結会計年度の期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、５年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、５または６年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	0百万円	436百万円

※２　担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
工場財団		
建物	138百万円	130百万円
構築物	0百万円	0百万円
土地	437百万円	437百万円
合計	576百万円	568百万円
その他		
現金及び預金	－百万円	80百万円
受取手形及び売掛金	909百万円	1,016百万円
商品及び製品	623百万円	767百万円
建物	217百万円	203百万円
構築物	0百万円	0百万円
土地	874百万円	879百万円
投資有価証券	70百万円	64百万円
合計	2,695百万円	3,011百万円
合計	3,271百万円	3,580百万円

担保付債務

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	3,735百万円	4,135百万円

※３　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	304百万円	274百万円

※４　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	1百万円	2百万円
支払手形	192百万円	196百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
従業員給料手当	3,823百万円	3,396百万円
賞与引当金繰入額	235百万円	207百万円
退職給付引当金繰入額	234百万円	237百万円
貸倒引当金繰入額	△24百万円	△20百万円
製品保証引当金繰入額	△0百万円	△64百万円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1,885百万円	1,596百万円

※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	8百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	4百万円	0百万円
合計	13百万円	0百万円

※４　固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
合計	1百万円	0百万円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18百万円	△67百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	18百万円	△67百万円
税効果額	△13百万円	12百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円	△55百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△128百万円	782百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△128百万円	782百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△128百万円	782百万円
その他の包括利益合計	△122百万円	727百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	289,317,134	－	－	289,317,134
合計（株）	289,317,134	－	－	289,317,134

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	964,387	8,566	－	972,953
合計（株）	964,387	8,566	－	972,953

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　8,566株

３　配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	289,317,134	－	－	289,317,134
合計（株）	289,317,134	－	－	289,317,134

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	972,953	12,871	－	985,824
合計（株）	972,953	12,871	－	985,824

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　12,871株

３　配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	4,915百万円	4,422百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△734百万円	△814百万円
現金及び現金同等物	4,181百万円	3,608百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の２つを報告セグメントとしております。

－「音響機器事業」：一般ＡＶ機器分野（ＴＥＡＣブランド）と高級ＡＶ機器分野（ＥＳＯＴＥＲＩＣブランド）の製品の製造販売、音楽制作オーディオ機器（ＴＡＳＣＡＭブランド）の製造販売

－「情報機器事業」：航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録再生機器、計測機器、通話録音機器及びディスクパブリッシング機器の製造販売並びに介護支援個別ケアシステム等ソリューションビジネス、光ディスクドライブを始めとするコンピュータ周辺機器製品の製造販売

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,484	12,222	25,707	989	26,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	13,484	12,222	25,707	989	26,696
セグメント利益又は損失（△）	997	△640	356	△18	338
セグメント資産	5,468	4,919	10,388	353	10,742
その他の項目					
減価償却費	238	212	450	6	457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139	151	290	－	290

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,616	8,470	21,087	1,148	22,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	12,616	8,470	21,087	1,148	22,236
セグメント利益又は損失（△）	1,091	△431	660	33	693
セグメント資産	6,297	4,817	11,114	284	11,399
その他の項目					
減価償却費	210	137	348	9	358
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55	53	109	0	109

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,707	21,087
「その他」の区分の売上高	989	1,148
連結財務諸表の売上高	26,696	22,236

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	356	660
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△18	33
連結財務諸表の営業利益	338	693

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,388	11,114
「その他」の区分の資産	353	284
全社資産(注)	8,894	8,299
連結財務諸表の資産合計	19,637	19,699

（注）全社資産は、主に提出会社での余資運用資産（現金及び預金）及び、報告セグメントに帰属しない本社、事業所の土地、建物であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	450	348	6	9	107	94	564	453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	290	109	―	0	13	85	304	195

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
11,443	7,411	4,025	3,481	334	26,696

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
1,895	65	32	728	－	2,721

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
11,240	5,749	3,415	1,683	146	22,236

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
1,888	71	25	628	－	2,613

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	13.15円	14.79円
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	0.31円	△0.88円

（注）１．　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	89	△253
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	89	△253
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,347	288,338

３．　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	3,790	4,323
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	58
（うち少数株主持分)(百万円)	(－)	(58)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,790	4,264
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	288,344	288,331

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産、退職給付、リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,529	3,343
受取手形	43	112
売掛金	5,251	5,327
商品	1,178	1,792
原材料	458	486
前渡金	5	－
前払費用	152	157
繰延税金資産	128	102
関係会社短期貸付金	359	223
未収入金	432	372
その他	1	1
貸倒引当金	△760	△1,089
流動資産合計	10,781	10,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,257	2,270
減価償却累計額	△1,812	△1,854
建物（純額）	444	415
構築物	96	96
減価償却累計額	△92	△93
構築物（純額）	3	2
機械及び装置	265	265
減価償却累計額	△258	△260
機械及び装置（純額）	7	5
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,559	1,513
減価償却累計額	△1,506	△1,454
工具、器具及び備品（純額）	53	58
土地	1,277	1,277
リース資産	138	171
減価償却累計額	△89	△118
リース資産（純額）	49	53
有形固定資産合計	1,835	1,812
無形固定資産		
ソフトウエア	37	44
その他	2	2
無形固定資産合計	40	47
投資その他の資産		
投資有価証券	961	890
関係会社株式	9,594	9,920
関係会社長期貸付金	345	395
長期前払費用	29	19
敷金及び保証金	185	179
破産更生債権等	219	219
その他	54	7
貸倒引当金	△219	△219

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産合計	11,171	11,412
固定資産合計	13,047	13,273
資産合計	23,829	24,104
負債の部		
流動負債		
支払手形	513	454
買掛金	1,296	927
短期借入金	7,599	8,028
1年内返済予定の長期借入金	13	30
リース債務	25	22
未払金	219	258
未払費用	313	545
未払法人税等	29	31
前受金	13	11
預り金	53	67
賞与引当金	205	179
製品保証引当金	84	82
返品調整引当金	42	54
事業構造改善引当金	9	9
その他	65	45
流動負債合計	10,484	10,748
固定負債		
長期借入金	13	298
リース債務	26	32
退職給付引当金	6,858	6,515
繰延税金負債	20	7
資産除去債務	10	10
その他	1	1
固定負債合計	6,931	6,867
負債合計	17,415	17,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	306	306
資本剰余金合計	306	306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	107	239
利益剰余金合計	107	239
自己株式	△107	△107
株主資本合計	6,307	6,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	50
評価・換算差額等合計	105	50
純資産合計	6,413	6,489
負債純資産合計	23,829	24,104

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	20,572	16,595
売上原価		
商品期首たな卸高	1,527	1,178
当期商品仕入高	13,140	10,538
合計	14,668	11,717
商品他勘定振替高	29	17
商品期末たな卸高	1,178	1,792
商品売上原価	13,460	9,908
特許権使用料	226	205
売上原価合計	13,686	10,114
売上総利益	6,885	6,481
返品調整引当金繰入額	16	11
差引売上総利益	6,869	6,469
販売費及び一般管理費	6,564	6,307
営業利益	304	162
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	76	757
受取地代家賃	100	100
その他	19	14
営業外収益合計	200	876
営業外費用		
支払利息	171	176
手形売却損	11	7
為替差損	55	136
その他	21	30
営業外費用合計	259	351
経常利益	246	687
特別利益		
固定資産売却益	0	－
投資有価証券売却益	15	4
特別利益合計	15	4
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
貸倒引当金繰入額	241	341
子会社株式評価損	－	87
その他	5	92
特別損失合計	248	521
税引前当期純利益	13	169
法人税、住民税及び事業税	△49	13
法人税等調整額	△45	24
法人税等合計	△94	37
当期純利益	107	131

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,781	6,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△781	－
当期変動額合計	△781	－
当期末残高	6,000	6,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,008	－
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,008	－
当期変動額合計	△1,008	－
当期末残高	－	－
その他資本剰余金		
当期首残高	－	306
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	781	－
準備金から剰余金への振替	1,008	－
欠損填補	△1,482	－
当期変動額合計	306	－
当期末残高	306	306
資本剰余金合計		
当期首残高	1,008	306
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	781	－
欠損填補	△1,482	－
当期変動額合計	△701	－
当期末残高	306	306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,482	107
当期変動額		
欠損填補	1,482	－
当期純利益	107	131
当期変動額合計	1,590	131
当期末残高	107	239
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,482	107
当期変動額		
欠損填補	1,482	－
当期純利益	107	131
当期変動額合計	1,590	131
当期末残高	107	239

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△106	△107
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△107	△107
株主資本合計		
当期首残高	6,199	6,307
当期変動額		
当期純利益	107	131
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	107	131
当期末残高	6,307	6,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	99	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△55
当期変動額合計	5	△55
当期末残高	105	50
評価・換算差額等合計		
当期首残高	99	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△55
当期変動額合計	5	△55
当期末残高	105	50
純資産合計		
当期首残高	6,299	6,413
当期変動額		
当期純利益	107	131
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△55
当期変動額合計	113	76
当期末残高	6,413	6,489

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しては、決定次第開示いたします。